

セブンイレブンと連携したJAの事業展開

—JAあしきたの買い物難民支援—

主事研究員 一瀬裕一郎

1 はじめに

日常の買い物に困難を伴う人々を意味する「買い物難民」という言葉が、高齢化が進む日本社会で一般化してきた。それに伴い、買い物難民を支援する数多の取組みが、協同組合、NPO、民間企業等、様々な組織によって各地で行われている。^(注1) 本項ではその1つとして、JAあしきたがセブンイレブン(以下「セブン」と)と連携した取組みを紹介したい。

2 JAあしきた管内の概要

JAあしきた(以下「当組合」)は熊本県南部に位置する芦北町、津奈木町、水俣市を管内とするJAである。管内は平地が少なく、傾斜地を生かした甘夏やデコポン等柑橘類の生産が盛んである。また、当組合は農産加工に力を入れており、デコポンのゼリーや、サラダたまねぎ「サラたまちゃん」の飲料等を開発し、全国へ販売している。

不知火海に面したリアス式海岸に囲まれ、中山間地が多い管内の高齢化率は、熊本県全体の値を上回っている。^(注2) 中山間地の集落で暮らす高齢者に対して、買い物等の日々の暮らしに必要な施設や機会を確保していくことが、地域の重要な課題の1つである。

3 セブンとの連携の経緯

管内の過疎地域でATMによる当組合の金融サービスを維持していくため、コンビニの活用を模索したことが、セブンとの連携の端緒である。セブンにとっても、当組合の地域に根差した組織基盤を活用することで、過疎地域へも出店できるという利点がある。^(注3)

このような経緯から、当組合とセブンが連携することとなり、当組合は2011年2月に子会社「JAあしきたコンビニ株式会社」(以下「コ

ンビニ会社」)を設立した。コンビニ会社は11年7月のセブン芦北インター店を皮切りに店舗を展開し、14年1月現在6店舗を管内で運営している。

4 買い物難民への対応

当組合ではセブンとの連携以前から、独自に買い物難民支援を実施してきた。10年4月に始めた「らいふサポーター」事業である。同事業では、単身高齢世帯等の組合員宅を戸別訪問し、日常生活に必要な商品の御用聞きや安否確認を行った。

11年7月のセブンとの連携によって、当組合の買い物難民支援は、取扱商品の種類等の面で一層充実したものとなった。当組合が従来の生活購買で販売していた品目に加えて、コンビニ会社はセブンのお総菜やお弁当を販売できるようになったからである。

コンビニ会社は移動販売車「セブンイレブンあんしんお届け便」(以下「お届け便」)で中山間地の集落を巡回し、利用者へ商品を届けている。^(注4) お届け便は近くまで来てくれるから便利等と、利用者に好評である。

とはいって、お届け便は商品の積込みや補充等に手間がかかる。また、お届け便の巡回場



お届け便(JAあしきた提供)

所に必ず利用者がいるとは限らない。そこで、当組合では、利用者の利便性を維持しつつ、事業の効率を上げるために、今後はお届け便だけでなく、食事の受注販売サービスである「セブンミール」にも重点を置く方針である。

5 連携の成果

当組合がセブンと連携した成果は、買い物難民支援の充実だけにとどまらない。

まず、当組合にとっては、組合員が生産した農産物から当組合が製造した加工品を販売できる、新たなチャネルが生まれたことである。セブン芦北インター店舗内には「JAあしきたまるごと販売コーナー」(以下「JAコーナー」)が設けられ、当組合の菓子や飲料が販売されている。地域住民以外でも気軽にに入るセブン店舗内にあるので、JAコーナーは地域外の利用者に対して、当組合の商品をPRする格好の機会となっている。

次に、セブンにとっては、過疎地域へ本格的に進出しうる可能性が明らかとなったことである。コンビニ会社が運営するセブン店舗では売上やATM稼働率が、平均的なセブン店舗を上回っているそうだ。それは、当組合の組合員が、コンビニ会社のセブン店舗は自分たちの店であるという意識を持ち、頻繁に利用しているためという。今後セブンにとって、他の過疎地域へ出店する際にもJAとの連携が有力な選択肢となりうるだろう。

(注1)具体的な取組み事例については、拙稿(2010、2011a、2011b、2011c)等を参照。経済産業省(2013b)によれば、13年度に全国の地方自治体が実施した買い物難民支援に関する事業は365事業である。

(注2)熊本県高齢者支援課(2013)によれば、12年10月1日現在の熊本県の高齢化率は26.4%である一方、当組合管内市町の高齢化率は芦北町37.1%、津奈木町35.2%、水俣市33.5%である。

(注3)日本経済新聞電子版(2011)7月15日付参照。

(注4)お届け便は、芦北町3コース、津奈木町1コースをそれぞれ決まった曜日に巡回する。お届け便の取扱商品は、セブンの商品100~120品目、JAグループの商品および生鮮食料品約30品目である。



店舗内のJAコーナー

6 今後の展望

様々な組織による各地の買い物難民支援は有意義だが、採算を合わせて取組みを安定的に継続させることは、容易ではない。JA等の組織は地域のニーズを把握しているが、食品等の小売に長けているわけではないからだ。

自らが持たないノウハウをセブンとの連携によって補完し、当初に想定していなかったシナジーも生み出している当組合の取組みは、その課題への対応の1つといえよう。

<主要参考文献・webサイト>

- ・一瀬裕一郎(2010)「条件不利地域の買い物難民と協同組合」『農林金融』11月号
- ・一瀬裕一郎(2011a)「協同組合による買い物難民支援の現状と課題」『農中総研情報』5月号
- ・一瀬裕一郎(2011b)「『買い物難民』問題に対する協同組合の取組みと意義」『農業協同組合経営実務』第66巻第3号
- ・一瀬裕一郎(2011c)「協同組合間提携による買い物難民支援—JAひがしかわ(北海道上川郡東川町)一」『農中総研情報』11月号
- ・熊本県高齢者支援課(2013)「高齢者関係資料集」
- ・熊本日日新聞(2013)「眠らない店—熊本コンビニ事情—4」10月18日付
- ・経済産業省(2013a)「平成25年度関係省庁(国)の買い物弱者対策関連事業」
- ・経済産業省(2013b)「平成25年度地方公共団体買い物弱者支援制度一覧」
- ・日本経済新聞電子版(2011)「セブンイレブン、JAあしきたと熊本県で移動販売」7月15日付
- ・日本農業新聞(2013)「買い物弱者大助かり『セブンあんしんお届け便』快走 コンビニと提携 熊本・JAあしきた 商品多彩に」1月23日付
- ・JAあしきたwebサイト <http://www.ja-ashikita.or.jp/>

(いちのせ ゆういちろう)